

人論
壇

技術革新成果乏しく

潜在成長率という言葉を聞いたことがあるだろうか。経済の専門用語である。経済が中長期的にどの程度のスピードで成長することができるか、その実力を示したものだ。日本の現在の潜在成長率は1%前後だ。非常に低い水準だ。日本の潜在成長率が低いことを多くの国民や企業は実感としてわかっている。だから、将来に備えてといふことで消費者の財布の紐は固いし、企業も投資や賃上げに対して慎重な姿勢を崩さない。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

い。潜在成長率が上がらないことは、いくら財政や金融で景気を刺激しようとしても、経済を拡大することは難しい。

では、なぜ日本の潜在成長率は低いのだろうか。これは非常に重要な問題であるが、実は潜在成長率が低くなっているのは、日本だけではない。米国、欧州などの先

低い日本の潜在成長率

進工業国の潜在成長率は軒並み低くなっている。潜在成長率が高くなるためには、技術革新などで生産性が上昇していくことが重要であるが、これまでのところ成果が乏しいのだ。

I.O.T(モノのインターネット)

い。潜在成長率が上がらないことには、将来的には潜在成長率が高くなることが期待できないわることは難しい。

こうした動きは鈍い。政府には成長戦略を強化して、日本の潜在成長率を上げることが求められる。潜在成長率は、私たちの生活に

など、革新的な技術が次々に出て

いるので、将来的には潜在成長率

が高くなることが期待できないわ

けではない。ただ、今までのと

ころうした動きは鈍い。政府に

は成長戦略を強化して、日本の潜

在成長率を上げることが求められ

る。

潜在成長率は、私たちの生活に

ならない。経済の成長が社会保障

を支える基盤となってくれる。し

かし、今のような低い経済成長が

続くようだと、社会保障制度を抜

本的に見直す必要が生じる。

増税か歳出カットか

非常に重要な影響をもたらす。今

系では将来の社会保障費の増加を

賄うだけの収支を期待することが

できない。今の社会保障の水準を

維持しようとすれば、大幅な増税

を求められる。欧州諸国のように

20%を超える消費税が可能かどうか

か別としても、消費税の大幅な引

き上げが必要となる。

もちろん、増税をしないという

選択肢もある。その場合には医療

や介護の歳出を大幅にカットする

ことが必要となる。理論的には歳

出をカットすれば、今の税や社会

保険料の体系でも社会保障シス

テムを維持することは可能になる

ならない。経済の成長が社会保障

を支える基盤となってくれる。し

かし、今のような低い経済成長が

続くようだと、社会保障制度を抜

本的に見直す必要が生じる。

増税にしても、医療や介護の歳

出カットでも、どちらの道を行く

にしても相当に厳しいことにな

る。経済が低成長であるといつこ

とは、そうした厳しい選択を迫ら

れるということである。だからこ

そ、成長率をもう少し高めること

が必要となる。2%程度まで成長

率が高められれば、社会保障費の

やりくりもすいぶん楽になるの

だが。